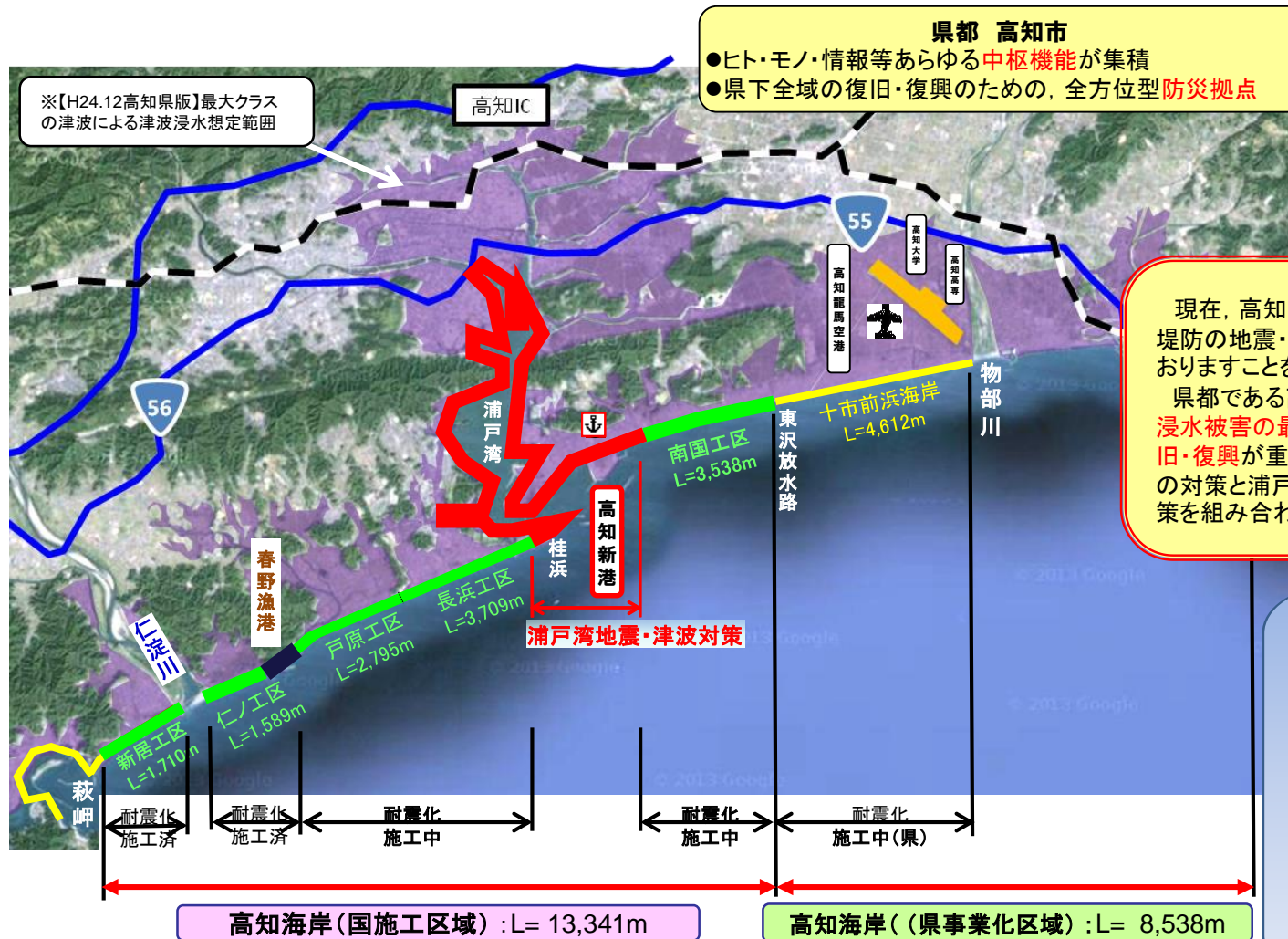
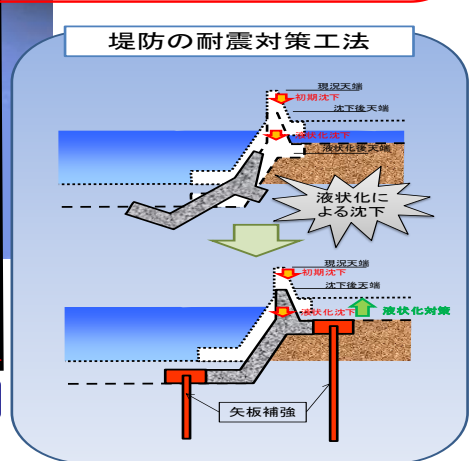


# 高知市周辺での地震・津波対策



現在、高知海岸では、直轄事業により、海岸堤防の地震・津波対策が急ピッチで進められておりますことを感謝申し上げます。

県都である高知市におきましては、市街地の浸水被害の最小化と早期の社会経済活動の復旧・復興が重要でありますことから、高知海岸での対策と浦戸湾(高知港海岸)の地震・津波対策を組み合わせた対応が必要であります。



# 事業概要

## 【事業の目的】

南海トラフ巨大地震・津波に備えるため、高知港海岸においては、三重防護の方針により海岸保全施設を整備することで、地域の安全・安心を守る。

## 【事業の概要】

### ・整備内容：

#### 第1ライン：港湾施設

防波堤(東第一)，防波堤(東第二)，防波堤(南)，  
桂浜防波堤

#### 第2ライン：海岸保全施設

津波防波堤，水門，陸閘，堤防(改良)，  
護岸(改良)，胸壁(改良)，陸閘(改良)

#### 第3ライン：海岸保全施設

水門，護岸(改良)，胸壁(改良)，陸閘(改良)，  
堤防(改良)

### ・事業期間：平成28年度～平成43年度

### ・総事業費：600億円（うち、直轄事業は350億円）

※総事業費に第1ラインは含まない。

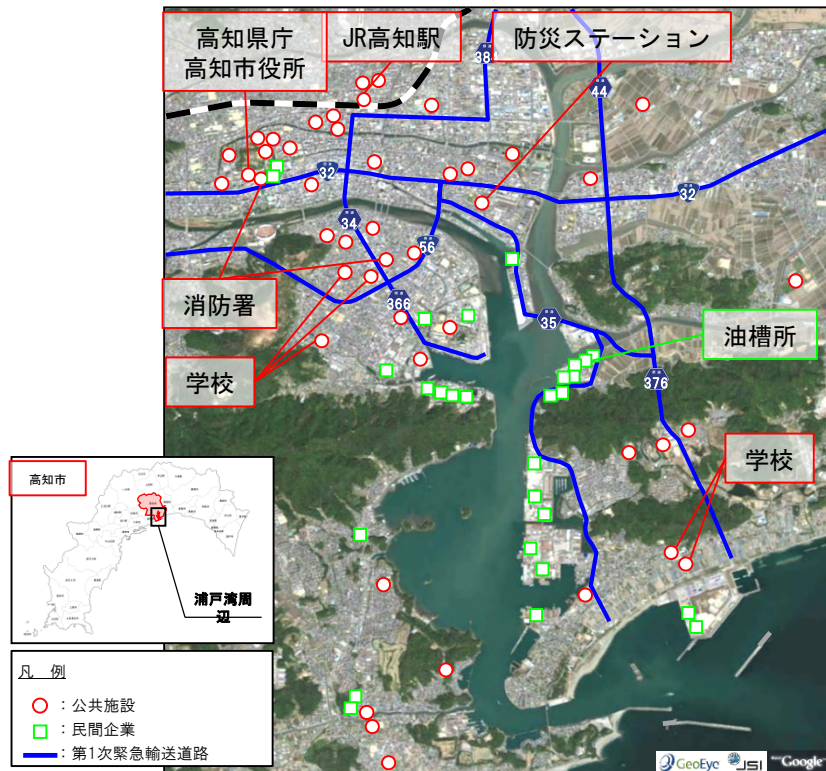


高知港海岸における三重防護のイメージ

# 高知港海岸背後の重要性

高知港海岸が位置する高知市は、県全体の約45%の人口が集中しており、特に浦戸湾周辺には、行政機関、学校及び病院等の公共施設が多数立地している。

また、県内唯一の石油備蓄基地や製造・造船等の民間企業が多数立地し、県内の経済の中心である。このため道路、港湾、さらにはJRや路面電車等の交通網も発達しており、当該地域は高知県における行政・産業・交通の要所となっている。



背後地域における公共施設及び民間企業の分布

各種指標における県内での高知市が占める割合

	高知県	高知市
人口※1	764,456人	343,393人 (44.9%)
世帯数※1	321,909世帯	150,857世帯 (46.9%)
製造品出荷額※2	5,218億円	1,485億円 (28.5%)
卸売販売額※3	7,608億円	5,806億円 (77.0%)
小売販売額※3	6,738億円	3,587億円 (53.2%)

※1 平成22年国勢調査による。

※2 平成25年工業統計調査による。

※3 平成26年商業統計調査による。

※4 ( ) は、高知県に占める高知市の割合。

# 高知港海岸の必要性

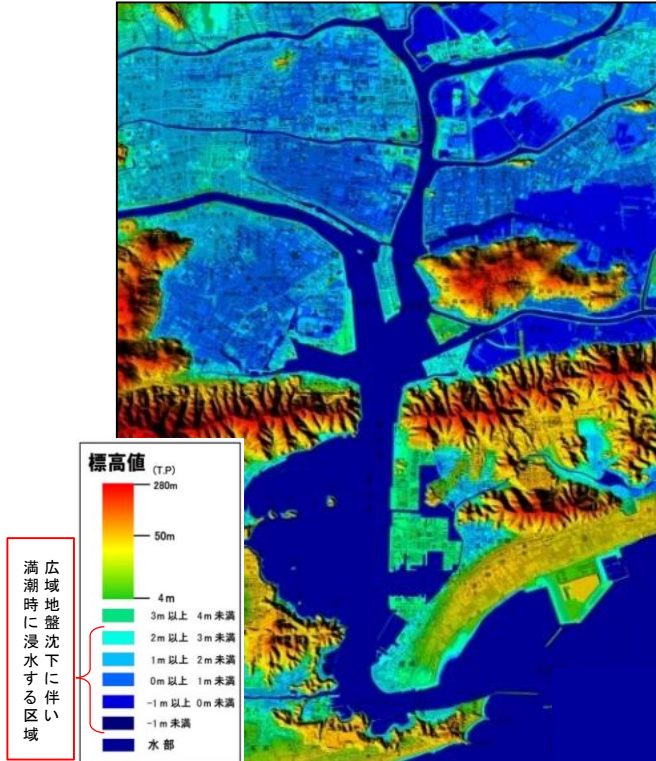
浦戸湾背後にはゼロメートル地帯が約700haにわたって広がっている。また建設後40年以上経過した海岸保全施設が多く、老朽化による防護機能の低下が顕著になっている。

南海トラフを震源とする地震が発生した場合、高知市内は2m程度の広域地盤沈下が発生するとともに、液状化により防潮堤等の倒壊・沈下が想定される。そのため、その後来襲する津波により、広範囲且つ長期的な浸水被害が予測されている。昭和21年に発生した昭和南海地震に伴う津波では、市街地の多くが浸水し、約2万人が被災した。

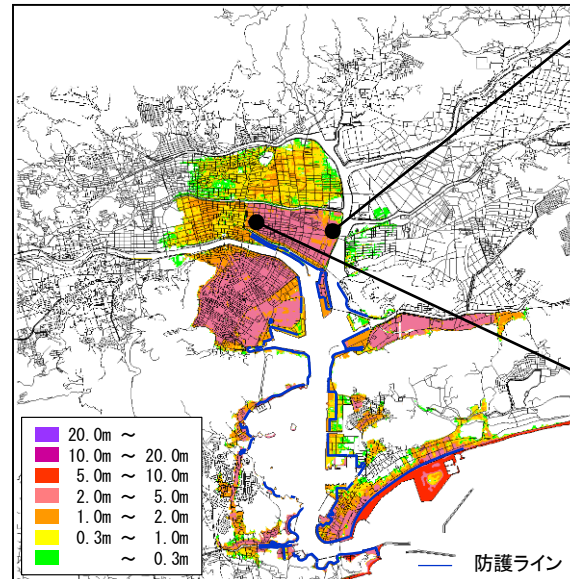
L1津波及びL2津波における被害想定

被害想定	浸水面積	被害人口	被害戸数	被害資産
L1津波	1,600ha	7.7万人	3.7万戸	1.9兆円
L2津波	3,300ha	11.9万人	5.5万戸	3.0兆円

※シミュレーション結果



ゼロメートル地帯の分布 (出典：国土地理院)



L1津波による浸水範囲 (未対策時)



提供：高知市

昭和南海地震に伴う津波浸水被害状況

出典：国土交通省資料を基に高知市作成